



公 員
高澤 議 員
新たな再生可能エネルギーの
取り組みについて

新たな再生可能エネルギーの 取り組みについて

質 問

再生可能エネルギー、いわゆるクリーンエネルギーは、地球温暖化防止、二酸化炭素削減の目的のほか、東日本大

震災後の電力不足の観点からも、再度注目されている。総電力の30%を担う原子力発電は、今の民意から推し量ると、再稼働できたととしても、近い将来閉鎖となるかもしれない。

このような状況から企業は生産基盤を海外に置くことを

検討し始めているが、これは次世代を託す若者たちの働く場がなくなることにつながり、想像するだけでも背筋の寒くなる思いである。

私たちは今、電気を節約することから、電気を生み出すことに発想を変えなければならぬ時だと思うが、電力不足が及ぼす影響、市のクリーンエネルギー対策、電力不足解消に対する地方自治体の取り組みについて伺う。

市長答弁

電力不足の影響については、製造業の操業体制や生産方法



昇 員
古川 議 員
廃校校舎、跡地の
有効利用と将来について

廃校校舎、跡地の 有効利用と将来について

質 問

小中学校は地域の拠点施設と考えるが、過疎化や少子高齢化により、多くの学校が廃校となった。その廃校施設

の現状と、利活用の方角性について伺う。

また、児童・生徒減少による今後の廃校等について伺う。

教育長答弁

現在、廃校として管理している施設は5校あり、定期的な巡回や除草等の保全管理を行っ

電動車いすについて

質 問

ている。このうち歌外波小学校は恒久的施設として活用策を検討しているが、他の4校は施設老朽化のため、取壊しの方向を考えている。

今後の廃校等については、適正な学習環境を整備するための検討を庁内で始めたところであるが、将来的には、審議委員会を組織し、地域や保護者の方々の意見を聞き、方向性を決定していきたいと考えている。

の変更、商業・サービスの営業時間のほか、従業員の生活にも影響を及ぼしていると認識している。また、大手企業を中心とした生産拠点の海外移転が行われ、市内企業の受注等に影響が出ることも懸念される。

市のクリーンエネルギー対策については、公共施設での太陽光発電設備の導入のほか、市の補助制度による一般住宅への設置促進に努めてきたが、今後、他のクリーンエネルギーについても、国や企業の新エネルギーの取組動向を把握する中で、普及に努めていきたいと

最近、電動車いす（自操作ハンドル形）の普及が進んでいる。高齢者の社会参加に有効と考えるが、電動車いすで安全な乗り物として確保されるよう、歩道整備、側溝、段差解消等の環境安全対策について伺う。

また、電動車いす利用者へのルール、マナー周知等について伺う。

市長答弁

環境安全対策については、新たに歩道を整備する際には「新潟県福祉のまちづくり条例整備マニュアル」に基づいて

考えている。

電力不足に対する地方自治体の取り組みについては、エネルギー政策は第一義的には国の問題であるとの認識だが、再生エネルギーに係る市内企業の技術的参画への支援や、発電設備に係る立地支援は、地方自治体が担うことと考えている。



施工しており、今後も可能な限り安全対策に配慮した整備を進めていく考えである。

また、電動車いすの利用者である高齢者を対象とした交通安全教室や、老人クラブを通じてルールやマナー等の周知に努めていきたいと考えている。

《その他質問項目》

・介護保険の取り組みの現状と課題について